



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社 富山第一銀行 上場取引所 東
 コード番号 7184 URL <https://www.first-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 横田 格
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 柴田 栄文 TEL 076-424-1219
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	11,520	12.3	4,194	41.8	2,985	47.4
29年3月期第1四半期	10,255	15.3	2,958	△12.9	2,025	△2.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 3,927百万円 (－%) 29年3月期第1四半期 △2,498百万円 (－%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	44.63	—
29年3月期第1四半期	30.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	1,334,462	101,255	7.3	1,447.05
29年3月期	1,349,230	97,797	6.9	1,396.99

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 96,764百万円 29年3月期 93,416百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△28.5	2,700	△34.9	40.37
通期	6,900	△6.4	4,600	△17.3	68.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	67,309,700株	29年3月期	67,309,700株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	439,733株	29年3月期	439,726株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	66,869,968株	29年3月期1Q	66,870,421株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足資料	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は株式等売却益の増加により、前年同期比12億65百万円増加し115億20百万円となりました。

一方、経常費用は株式等売却損の増加により、前年同期比28百万円増加し73億26百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比12億36百万円増加し41億94百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比9億59百万円増加し29億85百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比147億円減少し1兆3,344億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比86億円減少し8,117億円、有価証券は前連結会計年度末比139億円減少し4,343億円、預金等(譲渡性預金を含む)は前連結会計年度末比180億円増加し1兆1,892億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想について、平成29年5月9日に公表の数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	53,225	58,036
商品有価証券	196	148
金銭の信託	700	700
有価証券	448,324	434,375
貸出金	820,355	811,737
外国為替	1,656	1,092
リース債権及びリース投資資産	7,703	7,643
その他資産	5,334	8,831
有形固定資産	12,666	12,458
無形固定資産	1,150	1,169
支払承諾見返	2,406	2,634
貸倒引当金	△4,488	△4,363
資産の部合計	1,349,230	1,334,462
負債の部		
預金	1,124,489	1,150,237
譲渡性預金	46,672	39,000
コールマネー及び売渡手形	45,000	5,000
借入金	22,123	21,735
外国為替	0	-
その他負債	4,796	7,960
役員賞与引当金	22	5
退職給付に係る負債	2,945	3,258
睡眠預金払戻損失引当金	121	118
偶発損失引当金	78	75
繰延税金負債	1,933	2,340
再評価に係る繰延税金負債	843	841
支払承諾	2,406	2,634
負債の部合計	1,251,432	1,233,207

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
資本金	10,182	10,182
資本剰余金	6,076	6,076
利益剰余金	67,068	69,590
自己株式	△308	△308
株主資本合計	83,019	85,541
その他有価証券評価差額金	8,792	9,869
土地再評価差額金	1,606	1,601
退職給付に係る調整累計額	△2	△248
その他の包括利益累計額合計	10,397	11,222
非支配株主持分	4,380	4,490
純資産の部合計	97,797	101,255
負債及び純資産の部合計	1,349,230	1,334,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	10,255	11,520
資金運用収益	5,426	4,747
(うち貸出金利息)	2,569	2,381
(うち有価証券利息配当金)	2,848	2,357
役務取引等収益	572	489
その他業務収益	3,327	3,540
その他経常収益	929	2,743
経常費用	7,297	7,326
資金調達費用	260	211
(うち預金利息)	245	206
役務取引等費用	298	301
その他業務費用	2,370	1,050
営業経費	3,403	3,402
その他経常費用	963	2,359
経常利益	2,958	4,194
特別利益	-	3
固定資産処分益	-	3
特別損失	63	2
固定資産処分損	0	2
減損損失	63	-
税金等調整前四半期純利益	2,894	4,195
法人税、住民税及び事業税	857	1,147
法人税等調整額	△32	14
法人税等合計	825	1,162
四半期純利益	2,069	3,033
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,025	2,985

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,069	3,033
その他の包括利益	△4,568	893
その他有価証券評価差額金	△4,578	1,139
退職給付に係る調整額	9	△245
四半期包括利益	△2,498	3,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,516	3,815
非支配株主に係る四半期包括利益	17	111

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足資料

平成30年3月期第1四半期決算説明資料

1. 平成30年3月期第1四半期損益概況(単体)

業務粗利益は、その他業務利益の増加により前年同期比8億10百万円増加し70億31百万円となりました。そのほか臨時損益で株式等売却益の増加等があり、経常利益は前年同期比12億27百万円増加し40億92百万円となり、四半期純利益は同じく9億58百万円増加し29億63百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	前年同期比	平成29年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	平成30年3月期 第2四半期累計 期間業績予想 (6ヵ月間)(注2)
業 務 粗 利 益	7,031	810	6,221	
資 金 利 益	4,495	△ 645	5,140	
役 務 取 引 等 利 益	180	△ 88	268	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券関係損益)	2,355 (2,329)	1,543 (1,592)	812 (737)	
経 常 費 (△)	3,297	△ 4	3,301	
人 件 費 (△)	1,498	△ 17	1,515	
物 件 費 (△)	1,553	36	1,517	
税 金 (△)	244	△ 24	268	
一般貸倒引当金繰入額① (△)	-	81	△ 81	
業 務 純 益	3,734	733	3,001	
コア業務純益(注1)	1,404	△ 778	2,182	
臨 時 損 益	357	492	△ 135	
うち株式等損益	273	255	18	
うち不良債権処理額② (△)	△ 7	△ 118	111	
うち償却債権取立益③	25	18	7	
うち貸倒引当金戻入益④ (貸出金関係)	109	109	-	
経 常 利 益	4,092	1,227	2,865	3,900
特 別 損 益	2	65	△ 63	
税引前四半期純利益	4,094	1,293	2,801	
法人税、住民税及び事業税 (△)	1,123	296	827	
法 人 税 等 調 整 額 (△)	7	37	△ 30	
四 半 期 純 利 益	2,963	958	2,005	2,600
※ 与信関係費用(①+②-③-④)	△ 142	△ 164	22	

(注) 1. コア業務純益=業務純益-国債等債券関係損益+一般貸倒引当金繰入額

2. 平成30年3月期第2四半期累計期間業績予想は、平成29年5月9日に公表した予想値であります。

2. 金融再生法ベースの категорияによる開示 (単体)

金融再生法ベースの開示債権は、前年同期末比で23億58百万円減少し98億11百万円となりました。

	(単位：百万円)			(参考)
	平成29年6月末	前年同期末比	平成28年6月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,723	△ 1,227	3,950	2,577
危険債権	4,697	△ 1,067	5,764	4,915
要管理債権	2,391	△ 62	2,453	2,393
合計	9,811	△ 2,358	12,169	9,885
総与信に占める開示債権額の割合	1.18%	△ 0.31%	1.49%	1.18%

- (注) 1. 計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。
 2. 同計数は、当行の定める「自己査定基準」に基づき、各時点で実施した資産査定結果による債務者区分を基にしております。

3. 自己資本比率(国内基準)

平成29年6月末の自己資本比率(国内基準)は、連結で13.01%、単体で12.55%となり、いずれも高水準を維持しております。

平成29年6月末	(単位：%、百万円)		(参考) 平成29年3月末	
	連結	単体	連結	単体
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	13.01	12.55	12.54	12.07
(2) コア資本に係る基礎項目	90,014	85,612	87,195	82,683
(3) コア資本に係る調整項目	701	650	690	671
(4) 自己資本計 (2) - (3)	89,313	84,962	86,505	82,012
(5) リスクアセット	686,409	676,475	689,649	679,097

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

時価のあるその他有価証券の評価差額は、前年同期末比76億94百万円減少し、136億23百万円の評価益となりました。

	(単位:百万円)								(参考)			
	平成29年6月末				平成28年6月末				平成29年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	402,286	13,623	20,461	6,838	414,088	21,317	30,284	8,967	417,029	12,113	21,522	9,409
株 式	71,721	11,832	13,095	1,262	66,658	4,296	8,804	4,508	77,340	9,888	11,370	1,482
債 券	160,895	3,501	4,444	942	194,695	16,557	16,594	37	173,054	5,591	6,867	1,275
そ の 他	169,669	△ 1,711	2,921	4,633	152,734	463	4,885	4,421	166,633	△ 3,365	3,285	6,650

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、四半期末の帳簿価額と時価との差額を計上しております。

なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下の通りであります。

	(単位:百万円)								(参考)			
	平成29年6月末				平成28年6月末				平成29年3月末			
	帳簿額	含み損益			帳簿額	含み損益			帳簿額	含み損益		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
満期保有目的の債券	19,558	553	618	85	18,395	1,058	1,077	18	18,677	505	623	118

5. 預金・貸出金の残高等

預金等(譲渡性預金含む)残高は、営業基盤の拡充に努めました結果、前年同期末比330億30百万円増加し1兆1,896億62百万円となりました。

貸出金は、お客さまのお借入のニーズに積極的にお応えして参りました結果、前年同期末比150億49百万円増加し8,229億13百万円となりました。

また、有価証券は有効運用資産の拡大を目指しておりますが、当四半期末は投資利益確保を目的とする銘柄の入れ替えに際して売りが先行したため一時的に減少し、前年同期末を106億41百万円下回る4,238億62百万円となりました。

(1) 主要勘定末残高及び増減状況 [単 体] (単位：百万円)

	平成 29 年 6 月 末		平成 28 年 6 月 末	(参考) 平成29年3月末
		前年 同 期 末 比		
預 金 等	1,189,662	33,030	1,156,632	1,171,490
預 金	1,150,662	31,628	1,119,034	1,124,818
譲 渡 性 預 金	39,000	1,402	37,598	46,672
貸 出 金	822,913	15,049	807,864	831,559
有 価 証 券	423,862	△ 10,641	434,503	437,725

(2) 消費者ローン残高 [単 体] (単位：百万円)

	平成 29 年 6 月 末		平成 28 年 6 月 末	(参考) 平成29年3月末
		前年 同 期 末 比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	199,082	3,063	196,019	199,513
①住宅ローン残高	180,026	2,500	177,526	180,368
②その他ローン残高	19,055	562	18,493	19,145

(3) 個人預り資産の残高

個人預り資産残高は、前年同期末比21億68百万円増加し999億8百万円となりました。

[単 体] (単位：百万円)

	平成 29 年 6 月 末		平成 28 年 6 月 末	(参考) 平成29年3月末
		前年 同 期 末 比		
個 人 預 り 資 産 残 高	99,908	2,168	97,740	100,304
う ち 公 共 債	5,453	△ 2,525	7,978	5,668
う ち 投 資 信 託	33,623	294	33,329	34,305
う ち 年 金 保 険	60,831	4,399	56,432	60,330